

【法人の概要】

代表者名	込山 博		所管部(局)課	農政部果樹食品流通課		
所在地	甲府市飯田一丁目1番20号(山梨県JA会館)		電話番号	055-232-1527		
ホームページURL			E-mailアドレス	kajuan@vega.ocn.ne.jp		
資本金(基本財産)	815,782	千円	設立年月日	昭和46年4月1日設立(平成15年4月1日統合により名称変更)		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	農協		339,650	千円	41.6 %
	2	積立金繰入		297,800	千円	36.5 %
	3	山梨県		82,700	千円	10.1 %
	4	連合会		33,300	千円	4.1 %
	5	市町村		31,110	千円	3.8 %
	6	中央果実基金		15,000	千円	1.8 %
	7	市場		10,397	千円	1.3 %
	8	全農やまなし		3,750	千円	0.5 %
	9				千円	0.0 %
	10				千円	0.0 %
	その他	53	団体(者)	2,075	千円	0.0 %
設立経緯概況等	当協会は、災害時における果樹経営安定資金の利子補給、青果物の価格安定対策、その他青果物の生産振興及び需要拡大に資するための事業を実施し、果樹・野菜生産農家の経営安定を図ることを目的として設立された。現在、金利の低下により基金の運用益が減少したことから、管理費や運営費の削減及び過去の運用益の充当で経営を維持している現状のため、経営の効率化と基金運用収益を確保しつつ、各種事業が確実に進めるよう経営改善に取り組んでいる。					

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H19年度	H20年度	H21年度
事業1 災害融資事業	気象災害を受け経営再建資金の必要な果樹農家に対し、農協が行う貸付金に対する利子補給並びに経営安定資金の貸付	11	0	0
事業2 果実価格安定対策事業および野菜価格安定事業	加工原料用モモの取引価格が著しく低下した場合に生産者に補給金を交付するための資金造成及び補給金の交付。および主要野菜の市場価格が基準値を下回った際に、価格補填を行うための資金造成及び補償金の交付。	2,283	28,018	22,873
事業3 果実等生産出荷安定対策事業〔H19年度～〕	各産地の果樹産地構造改革計画に基づき、地域の担い手が行う優良品種への改植等への取組に対し、助成を行う。	3,188	2,366	2,668

【組織】

年度	平成20年度					平成21年度					平成22年度				
	職プロパー	派遣員	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣員	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣員	県職員	県OB	その他
4月1日現在の人員															
役員	理事(常勤)	0				0					0				
	理事(非常勤)	11		1	10	11		1	10	11		1	10		
	監事(常勤)	0				0					0				
	監事(非常勤)	3			3	3			3	3			3		
	評議員	0				0					0				
計	14	0	1	0	13	14	0	1	0	13	14	0	1	0	13
職員	管理職	0				0					0				
	一般職員	2	2			2	2				2	2			
	臨時職員	0				0					0				
	非常勤職員	1			1	1			1	1			1		
計	3	2	0	1	0	3	2	0	1	0	3	2	0	1	0
プロパー職員の年齢構成(H23.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計				平均年齢	平均年収		
	男性							0	役員	常勤		(千円)			
	女性		1	1				2	職員	常勤		(千円)			
	合計	0	1	1	0	0	0	2			33	3,693			

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
正味財産の状況	基本財産運用益	6,177	7,860	8,562	702
	受取会費				0
	受取寄付金				0
	受託事業収益	3,357	3,390	3,150	△ 240
	自主事業収益				0
	受取補助金等	36,995	54,358	57,550	3,192
	雑収益	23,318	40,120	21,926	△ 18,194
	経常収入 計	69,847	105,728	91,188	△ 14,540
	事業費	57,902	91,993	77,331	△ 14,662
	うち人件費				0
	管理費	14,288	14,150	14,575	425
	うち人件費	11,307	11,514	11,727	213
	経常支出 計	72,190	106,143	91,906	△ 14,237
	当期経常増減額	△ 2,343	△ 415	△ 718	△ 303
	経常外収入				0
	経常外支出		77		△ 77
当期経常外増減額	0	△ 77	0	77	
当期正味財産増減額	△ 2,343	△ 492	△ 718	△ 226	
正味財産期首残高	884,821	882,476	881,984	△ 492	
正味財産期末残高	882,478	881,984	881,266	△ 718	

(単位:千円)

項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
財務状況	流動資産	5,817	3,794	2,565	△ 1,229
	固定資産	914,803	924,343	896,597	△ 27,746
	資産 計	920,620	928,137	899,162	△ 28,975
	流動負債	4,877	3,095	2,083	△ 1,012
	うち短期借入金				0
	固定負債	33,267	43,058	15,813	△ 27,245
	うち長期借入金				0
	負債 計	38,144	46,153	17,896	△ 28,257
	正味財産	882,476	881,984	881,266	△ 718
	うち基本財産への充当額	843,303	843,253	843,253	0
うち特定資産への充当額	37,941	37,727	37,322	△ 405	

(単位:千円)

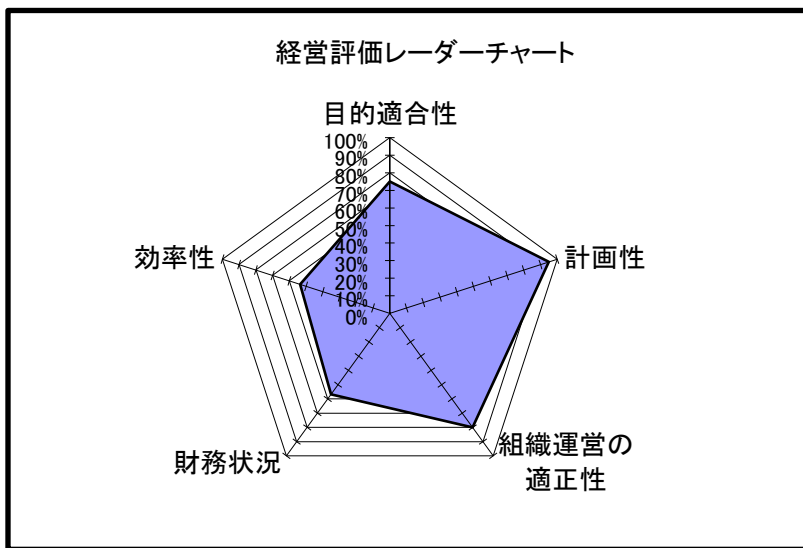
項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金				0
	補助金 計	0	0	0	0
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金				0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	0	0	0	0
	県の財政的関与の割合(%)	0.0	0.0	0.0	0
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的・金額
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	
委託金	
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	4	16	12	75.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	19	95.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	15	12	80.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	25	56.8%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	7	28	15	53.6%
合計		31	123	83	67.5%



【警戒指標】

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	災害時における果樹経営安定資金の利子補給、青果物(果樹・野菜)の価格安定対策、果樹経営支援対策等を実施することにより、県内の青果物生産農家の経営安定に寄与している。
計画性	経営計画及び年次事業計画に基づき、関係機関と連携しながら事業、業務を実施している。
組織運営の適正性	重要な意志決定は、理事会の決議により行っている。また、監事による監査を毎年度実施し、指摘事項がある場合は改善措置を講ずるとともに、業務報告書及び事業計画書を公開している。
財務状況	基本財産運用益を確保することにより、単年度収支は19年度以前より改善されている。しかし、21年度は業務効率向上のための備品購入等により管理費が増えたため、正味財産の赤字額は前年度より増加した。
効率性	積極的な事業推進を図っている。また、会議費等管理費の抑制に努めている。
総合的評価	単年度収支は以前より改善されてきているが、一層の管理費の削減と基金運用益の確保に取り組む必要がある。



対応策	管理費等の削減と堅実な基金運用による財源の確保により、収支の改善に努めていく。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	災害融資事業、価格安定対策事業、果樹経営支援対策事業等、本県農家の経営安定のための事業を実施しており、当初の設立目的に適合している。
計画性	年次事業計画や経営改善計画を策定しており、それらに基づく事業運営に取り組んでいる。
組織運営の適正性	組織体制は必要最少人員(非常勤1名、一般職員2名)であり、重要な意志決定については理事会で決議している。また、外部による監査を毎年度受け、適正な組織運営に努めている。
財務状況	単年度収支の均衡を図るため、基金運用益の確保に努めているが、21年度は業務に必要な備品購入、出張等により管理費が増加した。
効率性	より一層の管理費等の削減等により、効率性の向上を図る必要がある。
総合的評価	災害融資事業、価格安定事業、経営支援対策事業等を実施しており、県内の青果物生産農家の経営安定を図るために必要な法人である。 公益社団法人への移行に向けて、今後も管理費等の削減を進め、経営の安定を図っていく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ ランク下の%は得点率の範囲	<ul style="list-style-type: none"> ・ 果樹及び野菜価格安定事業等は中央団体からの補助や農協等の生産者負担金を財源としているが、管理経費は基金等の運用益を財源としているため、近年の低金利による運用益の減少から、赤字経営が続いている。 ・ 管理費を基金等の運用益に依存し、受入補助金を生産者等に交付するという事業の性質上、独自の取り組みによる自主財源の確保が困難なことから、黒字経営を目指すためには、管理費の削減に向けた更なる取り組みが必要である。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<p>単年度収支は依然赤字であるが、改善方向にある。 今後も「経営計画(平成21~23年度)」に基づき、管理費等の節減を徹底するとともに、運用益の着実な確保による経営の安定化に取り組んでいく。</p>
--